



IEA、原油相場のスーパーサイクルに否定的見解 供給は潤沢

〔ロンドン 17日 ロイター〕 - 国際エネルギー機関（IEA）は17日公表の月報で、世界経済の新型コロナウイルス禍からの回復を背景に原油相場が長期にわたり上昇する「スーパーサイクル」に入ったとの観測に否定的な見解を示した。潤沢に供給があることを理由に挙げた。

また、同時に発表した中期予測で、コロナ禍による行動様式の変化は石油需要見通しを不可逆的に変えたと指摘し、ガソリン需要は既にピークを過ぎた可能性があるとの見方を示した。

月報は「石油の1バレル70ドル近辺までの急騰は、新たなスーパーサイクルや近い将来の供給不足に関する観測を醸成したが、われわれのデータと分析はその逆を示唆している」とした。

「第一に石油在庫は減少し続けているものの歴史的水準に比較するとなお潤沢にある。これに加え、OPECプラスの減産でかなりの余剰生産能力が生じた」とした。

石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」は今月、一部の国に若干の増産を認めながらも、協調減産を4月まで1カ月延長することで合意した。

IEAは、石油需要拡大の見通しとOPECプラスの減産継続は今年下期に在庫が急減する可能性を示しているが、現時点で原油の在庫や埋蔵量は十二分にあり、潤沢な供給量を維持できる見通しだとした。

IEAは同時に発表した向こう5年の市場予測で、石油需要の見通しはコロナ禍での勤務や旅行の様式変化や政府の低炭素化目標によって不可逆的に変わったと指摘。ガソリン需要はコロナ危機前の水準に二度と戻らないかもしれないとした。

途上国のガソリン消費の増加は先進国での燃料効率向上や電気自動車（EV）へのシフトによる消費抑制によって相殺される見込みだとした。さらに、在宅勤務の広がりやガソリン消費が当面抑制される可能性が高いことを理由に、ガソリン需要は2019年にピークを打った可能性があるとした。

「消費は2022年に力強く増え続け、コロナ前の水準に迫るだろう。しかし、ガソリン需要はその後、数年にわたり停滞する公算が大きい」と指摘。

25年の石油需要予測は昨年の予測から日量250万バレル引き下げた。ただ、需要のピークはこれからで、23年までに19年の水準を回復するとの見方は維持した。

「コロナによる行動様式の変化と各国政府の低炭素社会に向けた取り組みの加速で向こう6年の石油需要の見通しが大きく引き下げられた」と説明した。



I E A、原油相場のスーパーサイクルに否定的見解 供給は潤沢

エネクスと伊藤忠商事 船用アンモニア供給・拠点整備 4社で共同開発

伊藤忠エネクスと伊藤忠商事が取り組む船用アンモニア燃料船配給ネットワークの構築が進んでいる。両社は宇部興産、上

野トランステックの2社とともに、船用アンモニア燃料の供給・供給拠点の整備の共同開発で合意した。このうちエネクスは船舶燃料の供給に関するノウハウを生かして、アンモニア燃料供給拠点整備の研究開発を担う。エネクスは日本海事協会を含む国内の企業連合を核とした6社・団体と協力し、フォルクスワーゲン傘下のMAN energy solutionsと連携して、アンモニアを主燃料とする機関を搭載した船舶の開発を進めている。エネクスと伊藤忠商事の両社はVOPAK社とシンガポールのアンモニア燃料船用供給に関するサプライチェーン構築の共同研究も開始。各地でアンモニ

ア燃料の供給体制を整え、普及を後押しする考えだ。国際海事機関（IMO）が2050年までに温室効果ガス（GHG）50%総量削減などを掲げており、海運業界では脱炭素に向けた取り組みが加速している。このうちアンモニア燃料は脱炭素に貢献する新燃料のひとつとして注目されている。

IEA

普及へ循環システム構築

アミカテラ

完全バイオマス・生分解性素材「PFC」

アミカテラ（東京都江東区）は、100%バイオマスで生分解性を持つ成形加工新素材「プラントファイバーセラミック（PFC）」の普及に向けた事業スキームを構築する。食品・飲料メーカーの工場で発生する植物系残渣、地域で処分困っている放置竹林や農業廃棄物を引き取って原料（ペレット）を製造し、プラスチック加工業者に販売するといった循環システムを提案。同社に出資しているハウス食品グループ本社、伊藤園と検討に着手しているほか、研究製造拠点を立ち上げる熊本県などで具体化を進めていく。

PFCは60〜70%の植物繊維（セルロース）、バイオスターのでんぷん、植物油由来の天然樹脂で構成。原料は植物由来であればよく、数種類混ぜていても利用できる。耐熱性は120度C程度で、既存のプラスチック

加工設備で射出成形、押出成形、ブロー成形などが可能。あらゆる環境下で完全分解する。

台湾出身の王正雄取締役、増田厚司代表取締役会長が共同開発し、2016年にアミカテラを設立した。食器、ストロウ、

工場残渣・農業廃棄物引き取り ペレット製造、加工業者へ販売

雑貨など台湾で先行して採用実績がある。日本でも和民などで採用され始



プラントファイバーセラミック（登録商標）を使った製品群

めている。

日本での本格展開に向け熊本県に研究製造拠点を設置。今年6月に益城町に1カ所目を、22年春には水俣市に2カ所目を立ち上げる。ベンチャーキャピタル（VC）や住友商事などの事業会社から第三者割当増資による資金調達も行った。

PFCの普及を目指して企業と幅広く協業していきたく考え、その一環として食品・飲料メーカーの工場が発生する植物

系残渣を原料として活用する。工場内もしくは工場近くにペレット製造拠点を設け、ペレットを成形加工業者に販売、加工業者は容器や包装資材などに加工し食品・飲料メーカーに供給する。これによってリサイクルエコシステムが構築できる。

地域貢献も一つの柱。放置竹林、もみ殻やそば殻などの農業廃棄物を受け入れてペレットを製造。地元で販売する。将来的にはPFC製品がリサイクルできる利点を生かし、使用済みのPFC製食器などを引き取ってペレットを製造、文房具などに加工するアップサイクルも視野に入れる。

増田会長は「企業や地域で処分困っている残渣・廃棄物を原料として利用できるPFCの利点を生かして循環システムを構築し、ウィーンウィ

ンの関係を作り上げていきたい」としている。

ウメト インフォメーション

2021年3月19日 担当 小松

製品値上げ

MDIを50円

東ソー

東ソーは、4月1日出荷分からジフェニルメタンジイソシアネート(MDI)を値上げする。改

定幅は1キログラム当たり50円。ここ数年にわたって国内の市場価格は輸入品を含めた競合各社との競争によって下落傾向にある。一方、コスト面では原油の高騰にともない原料価格が上昇。さらに設備修繕費や物流費も増加しており、安定供給を維持するため価格改定を決めた。

酢酸やNPACなど5製品

ダイセル

ダイセルは酢酸などを4月1日出荷分から値上げする。改定幅は1キログラム当たり酢酸が25円、無水酢酸が32円、酢酸ノルマルプロピル(NPAC)、ノルマルプロパノール(NPR)、酢酸イソプロピル(IPAC)はいずれも30円以上。アジア域内で原料価格および製品市況が一段高となっている。こうした状況下で安定供給体制を継続するため、今回の値上げに踏み

切った。

発泡性ポリスチレンビーズ25円

JSP

JSPは、3月22日納入分から発泡性ポリスチレンビーズを1キログラム当たり25円値上げする。ナフサやベンゼンの高騰にともない、主原料スチレンモノマーの価格が上昇している。増加コストは自助努力で吸収できる範囲を超え、価格改定を決めた。

可塑剤35円以上

シーシーエスター

シーシーエスターは可塑剤を4月1日納入分から値上げする。対象製品はフタル酸ジオクチル(DOP)、フタル酸ジイソニル(DINP)、フタル酸ジブチル(DBP)のフタル酸系3品目とイソフタル酸ジオクチル(DOIP)で、改定幅は1キログラム当たり35円以上。昨年末からのナフサ価格上昇で今年2月出荷分から可塑剤製品の価格改定を行ったが、その後もナフサは高騰を続け、4月からの四半期以降も、その状態は継続すると見込んでいる。さらに、世界的な需給ひっ迫を背景に原料および製品が高騰。その影響で日本国内の可塑剤の需給がタイト化しているほか、同社の原料調達にも影響が出ている。こうした状況下で今後の安定供給を維持するためにも価格改定による採算是正が必要であると判断した。

キリ油、もち合い

キリ油の国際市況がもたれている。中国側が次季分収穫減によるタイト感を演出し価格を引き上げてきていたが、旧正月入りを機に上昇に歯止めがかかったもよう。欧米の需要が再び悪化していると指摘する声もある。中国の需要は好調で、今後も市況を下支えするため一次季収穫分の生産が開始される6月まで現状の価格を維持する(市場関係者)とみられている。

キリ油は昨年、中国の供給が安定しているなか、コロナ禍で欧米などで買い手不在となり、市

況が春から反落。しばらくじり安となっていたが、秋頃から日本以外の先進国の買いが復活。次季原料収穫前に在庫に底つき感が出始めたところから中国側が演出し、価格が引き上げられた。

2月に入ってから上昇止まった。欧米の需要がロックダウンで不振に陥ったとみる向きもある。唯一好調な中国の買いが市況を下支えているようだ。

当面は現状の価格を維持するとみられている。国内では、昨秋から市況上昇分として1キログラム当たり30〜40円の値上げを実施。おおむね浸透している。